

平成26事業年度

事業報告書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

独立行政法人住宅金融支援機構

目次

1. 国民の皆さまへ	1
2. 法人の基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 事務所所在地	5
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の状況	7
(5) 常勤職員の状況	8
3. 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	9
(2) 財務諸表の科目	21
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	23
(2) 重要な施設等の整備等の状況	38
(3) 予算及び決算の概要	39
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	45
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	46
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	47
(3) 補助金の執行状況等	57

独立行政法人住宅金融支援機構 平成26事業年度事業報告書

1. 国民の皆さまへ

当機構は、住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、住生活の向上に貢献するため、自立的で透明性・効率性の高い経営のもと、顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供しております。

民間金融機関と提携した全期間固定金利の住宅ローンであるフラット35は、お客様のニーズにお応えし、おかげさまで平成15年10月の取扱開始以来65万戸、残高で11兆円を超えるご利用をいただいております。また、フラット35の資金調達のための資産担保証券（MBS）の発行も本年度中に第100回を迎え、証券化市場のベンチマークとしてのご評価をいただくまでに至りました。これからもサービスの向上に努めるとともに、昨年12月に閣議決定されました政府の緊急経済対策に全力で取り組み、住宅市場の活性化と質の高い住宅の普及に寄与してまいります。

東日本大震災から4年が経過しました。機構では、お借り入れいただいていた住宅ローンの返済方法の変更や災害復興住宅融資に取り組み、被災された方々の生活再建を金融の面から支援してまいりました。被災地での宅地供給が本格化する中で、引き続き、東日本大震災からの復興のお役に立てるよう、地元の皆さまと連携を図りつつ、被災された方々のニーズにきめ細かく対応してまいります。更に、被災地で学んだ知見や経験を今後の災害対応に活かせるよう、地方公共団体との連携を強化してまいります。

また、機構では、民間金融機関との役割分担に配慮しつつ、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援する住宅融資保険を実施するとともに、円滑な密集市街地の改善、老朽マンションの建替え、耐震改修、サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設等の政策的に重要な事業に対する融資を行っています。今、人口減少や少子高齢化という深刻な社会状況を前に、地域と連携しながら、地域の抱えるニーズに応えるべく、地方創生を金融面から積極的に支援してまいります。

平成19年4月に発足した機構は今年度で9年目となりましたが、その間、様々な経営改革を進め、国からの補給金の廃止や証券化支援事業の繰越欠損金の解消等の目標を着実に達成してまいりました。今般、独立行政法人通則法が改正される等、独立行政法人は、これまで以上に厳格なガバナンスの中で自律性を確保しつつ、政策実施機能を発揮していくことが求められています。

機構としましても、引き続き内部統制を徹底するとともに、少子高齢社会への対応、地方創生、大規模災害対策、経済のグローバル化、更には住宅ストック市場の活性化等の大きな課題に自主性を発揮しつつ取り組み、社会に有用な組織としてご評価をいただけるよう、不断の経営改革を進めてまいります。

引き続き、皆さまのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 **加藤利男**

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うこと等により、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。

② 業務内容

平成26年度において、当法人は上記の目的を達成するため以下の業務を行っております。

ア 証券化支援業務

(a) 買取型

(b) 保証型

イ 住宅融資保険業務

ウ 住宅資金融通業務

(a) 災害復興住宅

(b) 密集市街地建替等

(c) 賃貸住宅

(d) 財形住宅 ほか

③ 沿革

昭和25年6月 ・住宅金融公庫設立

平成13年3月 ・資産担保証券（MBS）の発行を開始

15年10月 ・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット35（買取型）」を開始

16年10月 ・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット35（保証型）」を開始

17年6月 ・「フラット35（買取型）」に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット35S」）を開始

17年7月 ・独立行政法人住宅金融支援機構法公布

18年9月 ・一般担保債券（SB）の発行を開始

19年4月 ・住宅金融公庫廃止

・独立行政法人住宅金融支援機構設立

・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年3月までの5年間）

21年6月 ・「フラット35S」に係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始（現在は取扱終了）

22年2月 ・「フラット35S」に係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$ ）（平成23年9月末までの時限措置）

23年5月 ・東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初5年間の融資金利0%、返済金の払込みの据置等）

23年11月 ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始

23年12月 ・「フラット35S」に係る省エネルギー性に優れた住宅の当初5年間の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 0.7\%$ （被災地

- は $\Delta 1.0\%$)) (平成24年10月末までの時限措置)
- 24年4月 ・独立行政法人第二期中期目標期間開始 (平成29年3月までの5年間)
- 27年2月 ・「フラット35S」に係る当初5年間 (長期優良住宅等については、当初10年間) の金利引下げ幅を拡大 ($\Delta 0.3\%$ → $\Delta 0.6\%$) (平成28年1月末までの予定)

④ 設立根拠法

独立行政法人住宅金融支援機構法 (平成17年法律第82号)

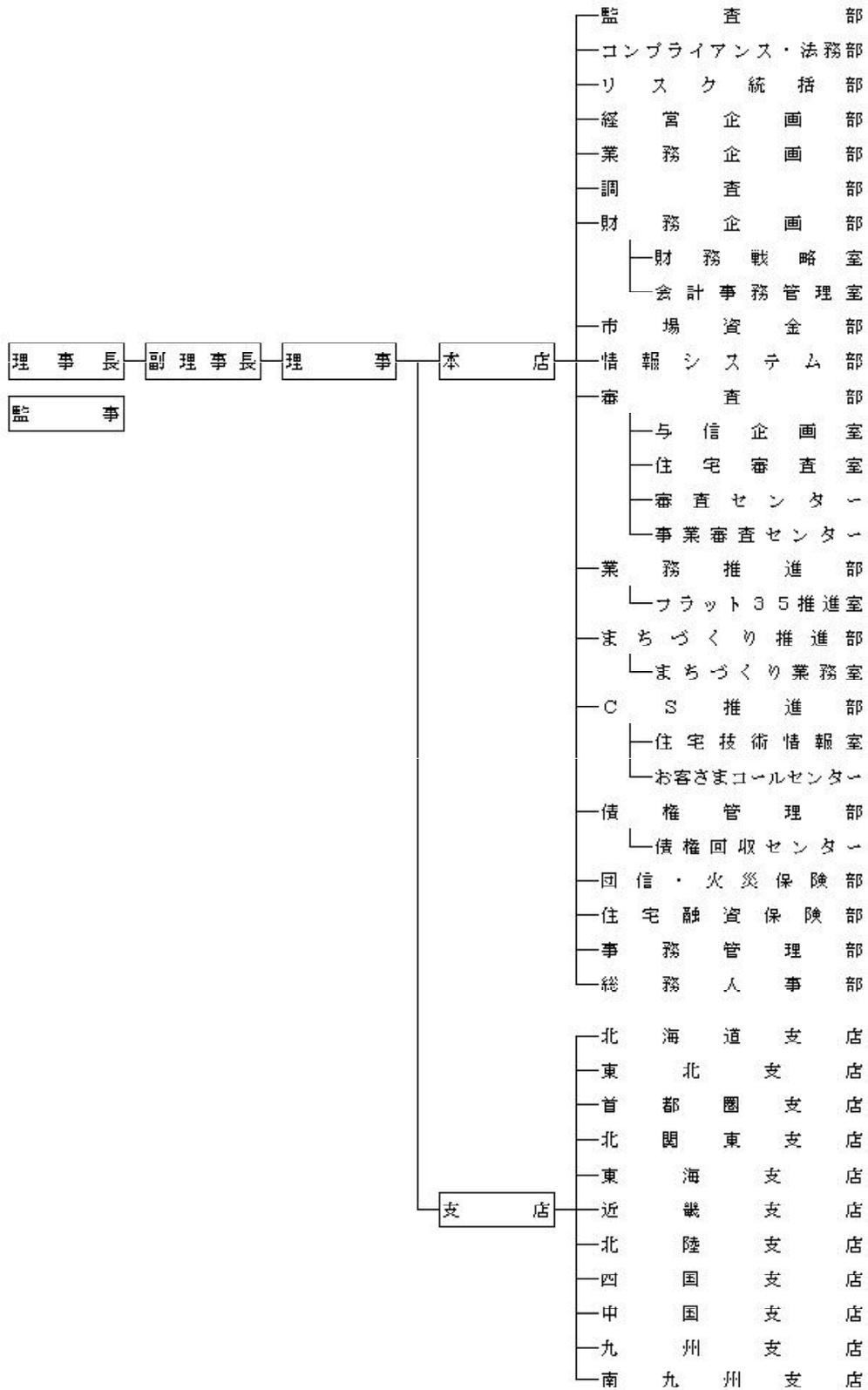
⑤ 主務大臣 (主務省所管課)

国土交通大臣 (国土交通省住宅局総務課)

財務大臣 (財務省大臣官房政策金融課)

⑥ 組織図

(平成27年 3月31日現在)



(2) 事務所所在地

本店	東京都文京区後楽 1-4-10
北海道支店	札幌市中央区北 3 条西 13-3-13
東北支店	仙台市青葉区片平 1-3-18
首都圏支店	東京都文京区後楽 1-4-10
北関東支店	前橋市千代田町 1-8-8
東海支店	名古屋市千種区新栄 3-20-16
近畿支店	大阪府中央区南本町 4-5-20 住宅金融支援機構・矢野ビル
北陸支店	金沢市丸の内 4-12 金沢中央ビル 1 階
四国支店	高松市番町 2-10-8
中国支店	広島市中区基町 8-3
九州支店	福岡市中央区天神 4-1-37
南九州支店	熊本府中央区水前寺 2-16-11

(3) 資本金の状況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	705,048	6,689	2	711,735
一 般 会 計 出 資 金	616,148	6,689	2	622,835
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	705,048	6,689	2	711,735

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	550,548	6,689	2	557,235
一 般 会 計 出 資 金	461,648	6,689	2	468,335
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	550,548	6,689	2	557,235

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	102,000	-	-	102,000
一 般 会 計 出 資 金	102,000	-	-	102,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	102,000	-	-	102,000

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	42,900	-	-	42,900
一 般 会 計 出 資 金	42,900	-	-	42,900
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	42,900	-	-	42,900

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	9,600	-	-	9,600
一 般 会 計 出 資 金	9,600	-	-	9,600
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	9,600	-	-	9,600

(4) 役員 の 状 況

(平成27年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	宍戸 信哉	平成23年4月1日 ～平成27年3月31日		昭46年3月 東北学院大学法学部卒業 昭46年4月 住宅金融公庫入庫 平13年5月 住宅金融公庫大阪支店長 平15年6月 住宅金融公庫理事 平19年4月 (株) エイチ・ジイ・エス専務取締役 平19年6月 (株) 住宅債権管理回収機構代表取締役社長 平23年4月 当機構理事長
副理事長	河村 正人	平成26年1月1日 ～平成27年12月31日	リスク統括担 当	昭54年3月 東京大学法学部卒業 昭54年4月 建設省入省 平21年7月 国土交通省大臣官房審議官 平23年4月 当機構理事 平26年1月 当機構副理事長
理事	首藤 祐司	平成26年1月1日 ～平成27年3月31日	経営企画、業 務企画、調査 担当	昭59年3月 東京大学法学部卒業 昭59年4月 建設省入省 平24年9月 国土交通省住宅局総務課長 平26年1月 当機構理事
理事	安齋 俊彦	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	財務企画、市 場資金担当	昭54年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭54年4月 住宅金融公庫入庫 平24年4月 当機構総務人事部長 平25年4月 当機構理事
理事	坂本 努	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	情報システム、 まちづくり推 進担当	昭57年3月 東京大学工学部卒業 昭57年4月 建設省入省 平24年7月 国土交通省住宅局安心居住推進課長 平25年4月 当機構理事
理事	五十川 毅	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	コンプライア ンス・法務、 CS推進、事 務管理担当	昭55年3月 東京大学法学部卒業 昭55年4月 (株) 富士銀行入行 平21年7月 みずほマーケティング・エキスパート (株) 専務取締役 平24年4月 当機構理事
理事	樹下 英之	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	業務推進、団 信・火災保険、 住宅融資保険 担当	昭53年3月 大阪大学法学部卒業 昭53年4月 住友海上火災保険 (株) 入社 平21年4月 三井住友海上火災保険 (株) 執行役員 関西企業本部関西企業営業第一部長 平25年4月 当機構理事
理事	渡辺 公雄	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	審査、債権管 理、総務人事 担当	昭55年3月 上智大学文学部卒業 昭55年4月 住宅金融公庫入庫 平22年7月 当機構リスク統括部長 平24年4月 当機構理事
監事	久保田 宏明	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日		昭54年3月 早稲田大学大学院 (理工学研究科) 修了 昭54年4月 東京ガス (株) 入社 平23年4月 同社執行役員IT本部IT活用推進部長 平25年4月 当機構監事
監事	棚橋 裕之	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日		昭57年3月 東京大学法学部卒業 昭57年4月 大蔵省入省 平23年7月 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 平25年4月 当機構監事
監事	山品 一清	平成26年4月1日 ～平成27年3月31日		昭56年3月 南山大学経済学部卒業 昭56年4月 住宅金融公庫入庫 平24年4月 当機構東北支店長 平26年4月 当機構監事

(5) 常勤職員の状況

平成26年度末において、常勤職員は890人（平成25年度末比9人増加、1%増）であり、平均年齢は43.4歳（平成25年度末43.4歳）となっています。このうち、国等からの出向者は9人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

【法人単位】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	359,245	借入金	11,076,683
金銭の信託	766,644	債券	14,351,756
有価証券	1,846,653	保険契約準備金	57,083
買取債権	11,639,364	預り補助金等	759,625
貸付金	13,240,377	その他負債	537,931
その他資産	337,339	賞与引当金	594
有形固定資産	32,830	退職給付引当金	12,988
保証債務見返	483,120	保証料返還引当金	12,747
貸倒引当金(△)	△ 270,287	抵当権移転登記引当金	1,464
		保証債務	483,120
		負債の部合計	27,293,992
		純資産の部	
		資本金	711,735
		資本剰余金	△ 257
		利益剰余金	431,318
		評価・換算差額等	△ 1,502
		純資産の部合計	1,141,294
資産の部合計	28,435,286	負債・純資産の部合計	28,435,286

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	943,767
資金運用収益	709,319
保険引受収益	92,725
役務取引等収益	736
補助金等収益	78,859
その他業務収益	48
その他経常収益	62,079
経常費用 (B)	682,748
資金調達費用	524,969
保険引受費用	96,495
役務取引等費用	24,699
その他業務費用	8,879
営業経費	25,542
その他経常費用	2,164
特別利益 (C)	12,747
特別損失 (D)	12
当期純利益 (A-B+C-D)	273,754
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	8,686
当期総利益 (A-B+C-D+E)	282,440

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,781,950
買取債権の取得による支出	△ 1,612,291
貸付けによる支出	△ 148,897
人件費支出	△ 13,539
保険金支出	△ 2,784
団信保険料支出	△ 91,150
団信弁済金支出	△ 2,888
買取債権の回収による収入	1,004,991
貸付金の回収による収入	2,288,823
買取債権利息の受取額	189,193
貸付金利息の受取額	511,536
保険料収入	2,140
団信特約料収入	66,677
団信保険金収入	2,649
団信配当金の受取額	8,648
国庫補助金収入	130,869
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009
その他の収入・支出	△ 550,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	292,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,039,739
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	35,004
V 資金期首残高 (E)	324,242
VI 資金期末残高 (F=E+D)	359,245

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 194,895
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	682,760 △ 877,655
II 損益外減損損失相当額	106
III 引当外退職給付増加見積額	△ 4
IV 機会費用	2,837
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 83
VI 行政サービス実施コスト	△ 192,039

【証券化支援勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	131,920	借入金	10,000
金銭の信託	512,755	他勘定借入金	538,137
有価証券	535,294	債券	10,775,726
買取債権	11,639,364	保険契約準備金	9,003
その他資産	191,855	預り補助金等	507,455
有形固定資産	32,830	その他負債	439,916
保証債務見返	167,224	賞与引当金	284
貸倒引当金(△)	△ 54,641	退職給付引当金	6,219
		抵当権移転登記引当金	58
		保証債務	167,224
		負債の部合計	12,454,023
		純資産の部	
		資本金	557,235
		資本剰余金	△ 497
		利益剰余金	145,840
		純資産の部合計	702,579
資産の部合計	13,156,601	負債・純資産の部合計	13,156,601

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	273,274
資金運用収益	195,796
保険引受収益	4,160
役務取引等収益	18
補助金等収益	72,463
その他業務収益	48
その他経常収益	788
経常費用 (B)	200,867
資金調達費用	159,185
保険引受費用	218
役務取引等費用	15,071
その他業務費用	9,500
営業経費	11,013
その他経常費用	5,880
特別利益 (C)	6,477
特別損失 (D)	12
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	78,872

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 474,466
買取債権の取得による支出	△ 1,612,291
人件費支出	△ 6,462
保険金支出	△ 218
買取債権の回収による収入	1,004,991
買取債権利息の受取額	189,212
保険料収入	377
国庫補助金収入	123,469
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009
その他の収入・支出	△ 171,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	80,482
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	434,176
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	40,193
V 資金期首残高 (E)	91,727
VI 資金期末残高 (F=E+D)	131,920

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 6,409
損益計算書上の費用	200,879
(控除) 自己収入等	△ 207,287
II 損益外減損損失相当額	106
III 引当外退職給付増加見積額	△ 2
IV 機会費用	2,219
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 1
VI 行政サービス実施コスト	△ 4,087

【住宅融資保険勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	5,999	保険契約準備金	48,080
金銭の信託	7,400	預り補助金等	6,456
有価証券	126,711	その他負債	296
他勘定貸付金	31,975	賞与引当金	17
その他資産	639	退職給付引当金	381
		負債の部合計	55,230
		純資産の部	
		資本金	102,000
		資本剰余金	223
		利益剰余金	15,270
		純資産の部合計	117,493
資産の部合計	172,724	負債・純資産の部合計	172,724

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	8,990
資金運用収益	2,629
保険引受収益	5,392
補助金等収益	944
その他経常収益	26
経常費用 (B)	3,240
保険引受費用	2,565
役務取引等費用	5
営業経費	553
その他経常費用	116
特別利益 (C)	352
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	6,103

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	8,617
人件費支出	△ 421
保険金支出	△ 2,565
保険料収入	1,764
国庫補助金収入	7,400
その他の収入・支出	2,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 6,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 77
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	2,252
V 資金期首残高 (E)	3,747
VI 資金期末残高 (F=E+D)	5,999

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 5,159
損益計算書上の費用	3,240
(控除) 自己収入等	△ 8,399
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0
III 機会費用	408
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 77
V 行政サービス実施コスト	△ 4,828

【財形住宅資金貸付勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	9,079	借入金	78,200
金銭の信託	568	債券	345,413
貸付金	449,212	預り補助金等	568
その他資産	435	その他負債	142
貸倒引当金(△)	△ 932	賞与引当金	22
		退職給付引当金	471
		保証料返還引当金	418
		抵当権移転登記引当金	54
		負債の部合計	425,288
		純資産の部	
		利益剰余金	33,074
		純資産の部合計	33,074
資産の部合計	458,362	負債・純資産の部合計	458,362

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	6,301
資金運用収益	5,881
役務取引等収益	6
補助金等収益	0
その他経常収益	412
経常費用 (B)	3,773
資金調達費用	2,856
役務取引等費用	206
その他業務費用	5
営業経費	690
その他経常費用	17
特別利益 (C)	439
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	2,966

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	70,389
貸付けによる支出	△ 283
人件費支出	△ 493
貸付金の回収による収入	68,563
貸付金利息の受取額	6,011
その他の収入・支出	△ 3,409
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 67,671
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	2,718
V 資金期首残高 (E)	6,361
VI 資金期末残高 (F=E+D)	9,079

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 2,966
損益計算書上の費用	3,773
(控除) 自己収入等	△ 6,739
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0
III 行政サービス実施コスト	△ 2,966

【住宅資金貸付等勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	45,833	借入金	188,481
金銭の信託	234,902	債券	1,052,744
有価証券	318,995	預り補助金等	234,214
貸付金	976,773	その他負債	59,029
他勘定貸付金	255,048	賞与引当金	120
その他資産	106,574	退職給付引当金	2,630
保証債務見返	315,896	保証料返還引当金	82
貸倒引当金(△)	△ 13,831	抵当権移転登記引当金	36
		保証債務	315,896
		負債の部合計	1,853,231
		純資産の部	
		資本金	42,900
		資本剰余金	16
		利益剰余金	345,544
		評価・換算差額等	△ 1,502
		純資産の部合計	386,959
資産の部合計	2,240,189	負債・純資産の部合計	2,240,189

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	200,767
資金運用収益	29,561
保険引受収益	155,971
役務取引等収益	629
補助金等収益	4,692
その他経常収益	9,915
経常費用 (B)	193,377
資金調達費用	17,806
保険引受費用	167,146
役務取引等費用	1,551
その他業務費用	17
営業経費	6,851
その他経常費用	7
特別利益 (C)	2,420
特別損失 (D)	—
当期純利益 (A-B+C-D)	9,810
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686
当期総利益 (A-B+C-D+E)	18,496

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 6,674
貸付けによる支出	△ 148,615
人件費支出	△ 2,731
団信保険料支出	△ 91,150
団信弁済金支出	△ 77,327
貸付金の回収による収入	138,796
貸付金利息の受取額	21,261
団信特約料収入	66,677
団信保険金収入	76,443
団信配当金の受取額	8,648
その他の収入・支出	1,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	12,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	902
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	6,595
V 資金期首残高 (E)	39,238
VI 資金期末残高 (F=E+D)	45,833

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 5,118
損益計算書上の費用	193,377
(控除) 自己収入等	△ 198,495
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1
III 機会費用	172
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4
V 行政サービス実施コスト	△ 4,952

【既往債権管理勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	166,415	借入金	10,800,002
金銭の信託	11,020	債券	2,177,874
有価証券	865,653	預り補助金等	10,932
貸付金	11,814,392	その他負債	40,753
他勘定貸付金	251,114	賞与引当金	150
その他資産	40,042	退職給付引当金	3,287
貸倒引当金(△)	△ 200,884	保証料返還引当金	12,247
		抵当権移転登記引当金	1,317
		負債の部合計	13,046,562
		純資産の部	
		資本金	9,600
		繰越欠損金	△ 108,411
		純資産の部合計	△ 98,811
資産の部合計	12,947,752	負債・純資産の部合計	12,947,752

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	537,880
資金運用収益	480,534
役務取引等収益	83
補助金等収益	760
その他経常収益	56,504
経常費用 (B)	364,937
資金調達費用	349,631
役務取引等費用	7,867
その他業務費用	—
営業経費	7,077
その他経常費用	362
特別利益 (C)	3,060
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	176,003

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,184,084
人件費支出	△ 3,431
貸付金の回収による収入	2,081,465
貸付金利息の受取額	484,825
その他の収入・支出	△ 378,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	393,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,593,911
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 16,755
V 資金期首残高 (E)	183,169
VI 資金期末残高 (F=E+D)	166,415

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 175,243
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	364,937 △ 540,180
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1
III 機会費用	38
IV 行政サービス実施コスト	△ 175,206

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金、代理店預託金

買現先勘定：現先取引により保有する有価証券

金銭の信託：金銭信託

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援業務において譲受けた住宅ローン債権

貸付金：住宅資金融通業務に係る貸付債権

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：

建物、土地、構築物、建設仮勘定、什器備品、リース資産等の固定資産

保証債務見返：証券化支援業務（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権、貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金、民間借入金

債券：証券化支援業務等の運営に必要となる資金調達のため発行する債券及び債券発行差額

保険契約準備金：

証券化支援業務（保証型）、住宅融資保険業務に係る支払備金及び責任準備金

預り補助金等：補助金のうち翌期以降に収益化を行う金額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

抵当権移転登記引当金：

住宅金融公庫名義で登記されている抵当権等について、独立行政法人住宅金融支援機構名義への移転登記を行う際に発生する費用を支払うための引当金

保証債務：証券化支援業務（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外除売却差額相当額、損益外減損損失累計額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

評価・換算差額等：

民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額

② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：正味収入保険料、団信特約料、団信配当金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等

補助金等収益：国から受け入れた補助金のうち当期に収益化した金額

その他業務収益：委託解除手数料

その他経常収益：保証料返還引当金戻入額、抵当権移転登記引当金戻入額等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金の取崩額

特別利益：破綻取引先からの再生計画による弁済額等

資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等
保険引受費用：正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等
役務取引等費用：
金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等
その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用
営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用
その他経常費用：貸倒引当金繰入額等
特別損失：減損損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

損益外減損損失相当額：非償却資産に係る減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：

国庫納付に係る有価証券売却に伴い発生した売却差額及び非償却資産の売却に伴い発生した売却差額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用

(控除) 法人税等及び国庫納付額：当事業年度において国庫納付した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

（経常費用）

平成26年度の経常費用は682,748百万円と、前年度比81,698百万円減（10.7%減）となっている。これは、借入金利息が前年度比67,595百万円減（18.0%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は943,767百万円と、前年度比57,130百万円減（5.7%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比81,811百万円減（13.9%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況並びに特別利益として12,747百万円及び特別損失として12百万円を計上したこと等の結果、平成26年度の当期総利益は282,440百万円と、前年度比36,534百万円増（14.9%増）となっている。

（資産）

平成26年度末現在の資産合計は28,435,286百万円と、前年度末比1,821,102百万円減（6.0%減）となっている。これは、貸付金の減2,178,714百万円（14.1%減）が主な要因である。

（負債）

平成26年度末現在の負債合計は27,293,992百万円と、前年度末比2,101,589百万円減（7.1%減）となっている。これは、借入金の減2,125,057百万円（16.1%減）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,781,950百万円と、前年度比76,658百万円増（4.5%増）となっている。これは、買取債権の回収による収入が前年度末比159,445百万円増（18.9%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは292,792百万円と、前年度比471,628百万円増（263.7%増）となっている。これは、有価証券（譲渡性預金）の純増減額が前年度比219,000百万円増（164.7%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,039,739百万円と、前年度比253,515百万円減（14.2%減）となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比401,419百万円減（21.8%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	1,298,548	1,082,275	847,851	764,446	682,748
経常収益	1,254,550	1,203,121	1,049,010	1,000,897	943,767
当期総損益	△ 36,590	132,324	209,229	245,906	282,440
資産	36,227,242	33,606,541	32,169,889	30,256,388	28,435,286
負債	35,902,011	33,202,621	31,580,388	29,395,580	27,293,992
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 372,035	△ 249,566	△ 79,160	157,564	431,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,779,835	1,785,418	1,881,171	1,705,292	1,781,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,749	248,351	△ 475,737	△ 178,836	292,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,064,020	△ 2,682,567	△ 1,487,827	△ 1,786,224	△ 2,039,739
資金期末残高	1,315,200	666,401	584,009	324,242	359,245

(注) 当機構の中期目標期間は、以下のとおりである。

第一期中期目標期間：平成19年度から平成23年度

第二期中期目標期間：平成24年度から平成28年度

【証券化支援勘定】

(経常費用)

平成26年度の経常費用は200,867百万円と、前年度比4,129百万円減(2.0%減)となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比3,824百万円減(52.4%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は273,274百万円と、前年度比11,381百万円増(4.3%増)となっている。これは、買取債権利息が前年度比7,231百万円増(4.0%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として6,477百万円及び特別損失として12百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は78,872百万円と、前年度比21,701百万円増(38.0%増)となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は13,156,601百万円と、前年度末比549,483百万円増(4.4%増)となっている。これは、買取債権の増657,557百万円(6.0%増)が主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は12,454,023百万円と、前年度末比464,030百万円増(3.9%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による債券の増609,588百万円(6.0%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△474,466百万円と、前年度比527,579百万円増(52.7%増)となっている。これは、買取債権の取得による支出が前年度比255,703百万円減(13.7%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは80,482百万円と、前年度比257,280百万円増(145.5%増)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比354,000百万円増(159.5%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは434,176百万円と、前年度比557,756百万円減(56.2%減)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の債券の発行による収入が前年度比274,274百万円減(16.3%減)となったことが主な要因である。

なお、平成26年度末における証券化支援勘定の当期末処分利益については、将来の損失の発生に備えるため、平成26年度の利益処分において、独立行政法人通則法第44条第1項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	155,343	171,864	215,691	204,995	200,867
経常収益	140,499	205,734	242,465	261,893	273,274
当期総損益	△ 25,843	33,830	26,887	57,171	78,872
資産	7,964,365	10,240,347	11,690,718	12,607,119	13,156,601
負債	7,500,114	9,783,779	11,165,195	11,989,993	12,454,023
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 50,920	△ 17,090	9,797	66,968	145,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,835,699	△ 2,229,989	△ 1,471,622	△ 1,002,044	△ 474,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,028	45,814	10,583	△ 176,798	80,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,232	2,300,728	1,589,181	991,933	434,176
資金期末残高	33,943	150,496	278,637	91,727	131,920

〔参考〕金利変動準備基金

独立行政法人住宅金融支援機構法第25条に定める金利変動準備基金の損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	4,352	473	4,825

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \{ (A2 - B2) - (A1 - B1) - C \} \times \text{買取額}$$

(注1) (注2)

(注1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(注2) 取引ごとに算出される当年度の発生損失(発生確率95%を超える損失)

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$ の場合は0とする。

A1：提示金利決定時の住宅金融支援機構債券利率

A2：条件決定時の住宅金融支援機構債券利率

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート又は解約時精算金換算レート

C：過去10年間における発生確率95%までの損失率

【住宅融資保険勘定】

(経常費用)

平成26年度の経常費用は3,240百万円と、前年度比732百万円減(18.4%減)となっている。これは、正味支払保険金が前年度比624百万円減(19.6%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は8,990百万円と、前年度比163百万円減(1.8%減)となっている。これは、責任準備金戻入額が前年度比1,084百万円減(24.0%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として352百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は6,103百万円と、前年度比921百万円増(17.8%増)となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は172,724百万円と、前年度末比8,371百万円増(5.1%増)となっている。これは、金銭の信託が前年度比7,400百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は55,230百万円と、前年度末比2,268百万円増(4.3%増)となっている。これは、預り補助金等が前年度比6,456百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは8,617百万円と、前年度比8,314百万円増(2,748.1%増)となっている。これは、国庫補助金の収入が前年度比7,400百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△6,287百万円と、前年度比8,048百万円減(457.0%減)となっている。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比7,400百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△77百万円と、前年度比77百万円減(皆減)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比77百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	27,054	8,154	4,644	3,971	3,240
経常収益	29,714	11,803	8,630	9,154	8,990
当期総損益	2,833	3,649	3,986	5,182	6,103
資産	231,485	196,786	164,082	164,353	172,724
負債	103,011	64,663	57,874	52,963	55,230
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 1,526	2,123	3,986	9,168	15,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,828	△ 34,390	△ 3,958	303	8,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,588	40,871	23,211	1,761	△ 6,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000	—	△ 28,591	—	△ 77
資金期末残高	4,540	11,021	1,683	3,747	5,999

【財形住宅資金貸付勘定】

(経常費用)

平成26年度の経常費用は3,773百万円と、前年度比1,170百万円減(23.7%減)となっている。これは、債券利息が前年度比915百万円減(37.7%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は6,301百万円と、前年度比1,942百万円減(23.6%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比1,924百万円減(24.7%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として439百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は2,966百万円と、前年度比333百万円減(10.1%減)となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は458,362百万円と、前年度末比65,446百万円減(12.5%減)となっている。これは、貸付金の減68,324百万円(13.2%減)が主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は425,288百万円と、前年度末比68,412百万円減(13.9%減)となっている。これは、債券の減54,917百万円(13.7%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは70,389百万円と、前年度比17,344百万円減(19.8%減)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比16,824百万円減(19.7%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円と、前年度比15,000百万円減(100.0%減)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比15,000百万円減(皆減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△67,671百万円と、前年度比36,828百万円増(35.2%増)となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比58,200百万円減(41.8%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	13,595	9,116	6,899	4,943	3,773
経常収益	16,001	15,974	11,131	8,242	6,301
当期総損益	2,631	6,858	4,233	3,299	2,966
資産	828,280	716,796	625,228	523,808	458,362
負債	783,819	665,477	598,419	493,700	425,288
利益剰余金	44,460	51,319	26,809	30,108	33,074
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,038	121,524	80,063	87,732	70,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 569	△ 14,999	15,001	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,301	△ 118,698	△ 66,727	△ 104,499	△ 67,671
資金期末残高	7,533	9,789	8,126	6,361	9,079

【住宅資金貸付等勘定】

(経常費用)

平成26年度の経常費用は193,377百万円と、前年度比10,987百万円減(5.4%減)となっている。これは、団信弁済金等の保険引受費用が前年度比11,011百万円減(6.2%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は200,767百万円と、前年度比9,195百万円減(4.4%減)となっている。これは、団信受取保険金等の保険引受収益が前年度比10,535百万円減(6.3%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、特別利益として2,420百万円及び第二期中期計画の機構法第18条第1項に規定する積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てるための前中期目標期間繰越積立金取崩額として8,686百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は18,496百万円と前年度比3,717万円増(25.1%増)となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は2,240,189百万円と、前年度末比49,875百万円減(2.2%減)となっている。これは、保証債務見返の減49,075百万円(13.4%減)が主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は1,853,231百万円と、前年度末比59,836百万円減(3.1%減)となっている。これは、債券の減38,083百万円(3.5%減)したことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△6,674百万円と、前年度比618百万円増(8.5%増)となっている。これは、団信弁済金支出が前年度比5,765百万円減(6.9%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは12,367百万円と、前年度比64,467百万円増(123.7%増)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比183,000百万円増(269.1%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは902百万円と、前年度比25,479百万円減(96.6%減)となっている。これは、財政融資資金借入金の借入れによる収入が前年度比18,000百万円減(26.7%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	242,890	232,373	217,489	204,364	193,377
経常収益	234,091	226,186	217,755	209,962	200,767
当期総損益	657	4,334	8,224	14,779	18,496
資産	2,229,505	2,359,848	2,330,213	2,290,064	2,240,189
負債	1,851,619	1,989,750	1,958,966	1,913,067	1,853,231
利益剰余金	335,392	329,870	330,136	335,734	345,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,958	133,918	52,045	△ 7,292	△ 6,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,651	△ 428,757	△ 57,307	△ 52,100	12,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,699	51,284	△ 1,664	26,380	902
資金期末残高	322,730	79,175	72,249	39,238	45,833

【既往債権管理勘定】

(経常費用)

平成26年度の経常費用は364,937百万円と、前年度比77,188百万円減(17.5%減)となっている。これは、借入金利息が前年度比67,905百万円減(18.2%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は537,880百万円と、前年度比69,718百万円減(11.5%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比78,269百万円減(14.1%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として3,060百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は176,003百万円と、前年度比10,529百万円増(6.4%増)となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は12,947,752百万円と、前年度末比2,450,456百万円減(15.9%減)となっている。これは、貸付金の減2,120,152百万円(15.2%減)が主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は13,046,562百万円と、前年度末比2,626,459百万円減(16.8%減)となっている。これは、借入金の減2,161,470百万円(16.7%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,184,084百万円と、前年度比442,510百万円減(16.8%減)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比443,322百万円減(17.6%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは393,072百万円と、前年度比400,150百万円増(5,653.0%増)となっている。これは、有価証券(債券)の取得による支出が前年度比406,903百万円減(96.0%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,593,911百万円と、前年度比65,748百万円増(2.5%増)となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比112,295百万円減(20.6%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	960,341	764,624	522,821	442,125	364,937
経常収益	934,863	847,244	688,721	607,599	537,880
当期総損益	△ 16,869	83,653	165,900	165,474	176,003
資産	25,427,266	20,625,003	18,045,654	15,398,208	12,947,752
負債	26,117,107	21,231,191	18,485,942	15,673,022	13,046,562
繰越欠損金	△ 699,441	△ 615,788	△ 449,888	△ 284,414	△ 108,411
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,651,282	3,794,355	3,224,644	2,626,594	2,184,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,376,057	512,249	△ 591,683	△ 7,079	393,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,571,249	△ 4,837,139	△ 2,825,568	△ 2,659,659	△ 2,593,911
資金期末残高	946,454	415,920	223,313	183,169	166,415

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は68,369百万円と、前年度比9,287百万円増（前年度59,082百万円）となっている。これは、買取債権利息等の資金運用収益が前年度比7,096百万円増（3.8%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は4,038百万円と、前年度比6,222百万円増（前年度△2,184百万円）となっている。これは、責任準備金戻入額等の保険引受収益が前年度比3,806百万円増（1,075.1%増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は12,952百万円と、前年度比2,493百万円増（前年度10,459百万円）となっている。これは、貸倒引当金戻入額等のその他経常収益が前年度比2,881百万円増（67.8%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△5,562百万円と、前年度比701百万円減（前年度△4,861百万円）となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比11,028百万円減（6.2%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	△ 12,672	32,596	25,471	59,082	68,369
債務保証等業務経理	△ 2,171	1,274	1,303	△ 2,184	4,038
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	2,924	981	5,002	10,459	12,952
保証協会承継業務経理	△ 11,723	△ 7,168	△ 4,736	△ 4,861	△ 5,562

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は12,202,988百万円と、前年度末比493,977百万円の増（4.2%増）となっている。これは、買取債権が前年度末比657,557百万円増（6.0%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は167,356百万円と、前年度末比23,214百万円の減（12.2%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比23,196百万円減（12.2%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は1,359,745百万円と、前年度末比13,280百万円の増（1.0%増）となっている。これは、貸付金が前年度末比9,761百万円増（1.0%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は701,325百万円と、前年度末比58,730百万円の減（7.7%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比49,075百万円減（13.4%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	6,969,566	9,179,630	10,698,245	11,709,011	12,202,988
債務保証等業務経理	266,461	244,733	214,188	190,569	167,356
共通	738,203	830,224	794,927	766,941	831,580
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	1,200,004	1,252,345	1,312,328	1,346,465	1,359,745
保証協会承継業務経理	1,029,812	919,435	831,313	760,055	701,325
共通	—	188,856	187,746	185,103	180,850

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間最終年度（平成23年度）の積立金383,312百万円のうち、329,870百万円については独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第4号に掲げる業務の財源に充てる旨の承認を受けており、22,576百万円については独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第3号に係る積立金とする旨の承認を受けている。

平成26年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額8,686百万円は、中期計画の積立金の用途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは△192,039百万円と、前年度比36,710百万円減となっている。これは、借入金利息の減少等により資金調達費用が前年度比75,232百万円減（12.5%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】 (単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	122,323	915	△ 136,276	△ 160,202	△ 194,895
うち損益計算書上の費用	1,314,412	1,082,370	847,855	764,509	682,760
うち自己収入等	△ 1,192,089	△ 1,081,455	△ 984,132	△ 924,711	△ 877,655
損益外減損損失相当額	—	66	12	—	106
損益外除売却差額相当額	—	△ 2,476	△ 1,299	444	—
引当外退職給付増加見積額	7	7	6	△ 11	△ 4
機会費用	11,476	6,946	3,867	4,440	2,837
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	△ 83
行政サービス実施コスト	133,807	5,458	△ 133,689	△ 155,328	△ 192,039

【証券化支援勘定】 (単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	36,063	7,302	35,246	14,892	△ 6,409
うち損益計算書上の費用	171,575	171,960	215,695	205,058	200,879
うち自己収入等	△ 135,512	△ 164,658	△ 180,449	△ 190,167	△ 207,287
損益外減損損失相当額	—	66	12	—	106
損益外除売却差額相当額	—	△ 2,476	△ 435	444	—
引当外退職給付増加見積額	3	3	3	△ 5	△ 2
機会費用	8,847	5,151	2,899	3,452	2,219
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	△ 1
行政サービス実施コスト	44,913	10,046	37,725	18,782	△ 4,087

【住宅融資保険勘定】 (単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	16,976	△ 1,324	△ 3,966	△ 5,182	△ 5,159
うち損益計算書上の費用	27,160	8,154	4,644	3,971	3,240
うち自己収入等	△ 10,184	△ 9,479	△ 8,610	△ 9,154	△ 8,399
損益外除売却差額相当額	—	—	△ 814	—	—
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	△ 0	△ 0
機会費用	1,619	1,281	672	653	408
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	△ 77
行政サービス実施コスト	18,595	△ 44	△ 4,108	△ 4,530	△ 4,828

【財形住宅資金貸付勘定】 (単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	△ 2,631	△ 6,858	△ 4,232	△ 3,298	△ 2,966
うち損益計算書上の費用	13,595	9,116	6,899	4,943	3,773
うち自己収入等	△ 16,227	△ 15,974	△ 11,130	△ 8,242	△ 6,739
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	△ 0	△ 0
行政サービス実施コスト	△ 2,631	△ 6,858	△ 4,231	△ 3,299	△ 2,966

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	3,813	5,633	1,164	△ 2,303	△ 5,118
うち損益計算書上の費用	242,972	232,373	217,489	204,364	193,377
うち自己収入等	△ 239,159	△ 226,740	△ 216,325	△ 206,667	△ 198,495
損益外除売却差額相当額	—	—	△ 50	—	—
引当外退職給付増加見積額	2	2	1	△ 2	△ 1
機会費用	890	420	243	275	172
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	△ 4
行政サービス実施コスト	4,705	6,055	1,358	△ 2,031	△ 4,952

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	68,102	△ 3,838	△ 164,489	△ 164,310	△ 175,243
うち損益計算書上の費用	960,341	764,624	522,821	442,125	364,937
うち自己収入等	△ 892,238	△ 768,463	△ 687,310	△ 606,435	△ 540,180
引当外退職給付増加見積額	2	2	2	△ 3	△ 1
機会費用	120	95	54	61	38
行政サービス実施コスト	68,225	△ 3,742	△ 164,434	△ 164,252	△ 175,206

- (2) 重要な施設等の整備等の状況
該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	2,914	224,866	225,101	223,600	64,209	59,452	16,500	14,588	135,823	130,869	△ 4,959	
政府補助金	82,000	82,000	79,000	79,000	-	-	-	-	-	-	-	
政府交付金	20,000	20,000	8,325	8,325	-	-	-	-	-	-	-	
政府出資金	26,355	26,355	10,908	10,908	50,403	50,403	34,511	34,511	6,689	6,689	-	
財政融資資金借入金	30,000	-	210,000	16,800	300,000	70,200	264,000	67,500	228,000	49,500	△ 178,500	
民間借入金	160,500	143,600	131,100	122,200	118,500	110,200	90,900	90,800	88,300	88,200	△ 100	
住宅金融支援機構債券	3,534,087	2,217,833	3,171,791	2,829,031	2,345,976	2,384,954	2,403,817	1,769,755	1,909,018	1,401,816	△ 507,202	
住宅金融支援機構財形住宅債券	134,463	124,015	69,908	53,710	91,271	86,783	54,709	54,309	26,655	26,134	△ 520	
住宅金融支援機構住宅地債券	42,273	44,085	37,342	34,806	30,853	26,237	21,966	19,703	14,986	13,247	△ 1,739	
買取債権回収金	430,415	421,480	555,531	603,548	752,395	797,735	924,061	845,546	923,567	1,004,991	81,424	
貸付回収金	4,135,150	4,852,141	4,038,034	4,069,307	3,161,778	3,451,615	2,780,712	2,751,690	2,250,599	2,288,823	38,225	
業務収入	1,241,330	1,167,749	1,068,556	1,064,216	1,006,422	963,724	873,107	873,093	790,948	791,718	770	
その他収入	439,578	382,242	1,232,064	607,838	271,508	236,401	1,453,109	385,140	819,498	571,513	△ 247,985	
計	10,279,065	9,706,165	10,837,659	9,723,291	8,193,314	8,217,704	8,917,393	6,906,634	7,194,085	6,373,500	△ 820,586	
支 出												
業務経費	205,398	171,885	176,156	169,362	174,043	163,560	161,405	152,848	151,453	139,984	△ 11,474	
証券化支援業務関係経費	31,036	20,398	25,523	23,589	28,013	23,650	27,965	24,113	28,137	22,169	△ 5,968	
住宅融資保険業務関係経費	3,376	3,697	5,155	5,130	5,871	3,354	3,994	3,435	2,997	2,711	△ 286	
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,401	863	890	899	899	961	1,009	756	780	552	△ 228	
住宅資金貸付等業務関係経費	130,420	119,021	118,950	114,662	113,132	109,623	106,668	104,717	103,145	99,607	△ 3,538	
既往債権管理業務関係経費	34,166	27,905	25,637	25,081	26,127	25,971	21,770	19,828	16,399	14,945	△ 1,454	
買取債権	2,500,000	2,567,624	3,172,807	2,881,999	2,224,000	2,274,938	2,363,936	1,867,994	2,122,812	1,612,291	△ 510,522	
貸付金	603,335	339,937	671,800	282,639	506,586	240,570	363,400	154,259	360,526	148,397	△ 211,628	
借入金等償還	5,260,718	5,381,853	5,606,339	5,685,777	4,034,283	4,151,051	3,858,104	3,815,346	3,636,947	3,619,998	△ 16,949	
支払利息	1,074,565	1,004,868	1,016,925	1,013,208	794,110	760,203	688,261	681,593	609,586	604,971	△ 4,614	
一般管理費	4,405	3,316	3,536	3,197	3,519	2,863	2,962	2,931	3,152	2,986	△ 167	
人件費	10,821	10,154	10,379	9,688	10,472	9,329	10,357	10,134	10,404	13,539	3,135	
その他支出	609,826	1,623,460	353,848	326,219	384,507	697,582	734,690	481,296	200,379	195,330	△ 4,549	
計	10,269,070	11,103,099	11,011,789	10,372,089	8,131,520	8,300,097	8,188,115	7,166,401	7,095,263	6,338,496	△ 756,767	

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度			
	予算額	決算額	差 額	備考								
収 入												
国庫補助金	2,914	294,866	53,751	57,250	10,309	9,494	16,500	14,588	128,428	123,469	△ 4,959	(注1)
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	12,355	12,355	10,308	10,308	49,803	49,803	34,511	34,511	6,689	6,689	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-
住宅金融支援機構債券	2,889,500	2,110,349	3,012,750	2,780,393	1,995,633	2,107,717	2,303,493	1,669,701	1,908,308	1,401,194	△ 507,114	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	26,284	25,448	26,073	21,890	19,888	14,884	13,153	△ 1,730	(注3)
買取債権回収金	430,415	421,480	555,531	603,548	752,395	797,735	924,061	845,546	923,567	1,004,991	81,424	(注4)
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	174,521	120,233	160,670	153,188	211,406	171,451	186,546	183,174	190,253	190,401	148	(注5)
その他収入	240,260	2,134,230	522,194	485,670	431,914	297,308	351,577	326,641	447,374	391,831	△ 55,544	(注6)
計	3,549,965	5,093,312	4,320,204	4,116,640	3,476,908	3,459,581	3,838,578	3,093,850	3,629,502	3,141,728	△ 487,774	
支 出												
業務経費	32,430	21,787	26,788	24,854	29,122	24,757	28,895	25,044	28,895	22,926	△ 5,968	(注7)
買取債権	2,500,000	2,567,624	3,172,807	2,881,999	2,224,000	2,274,938	2,363,936	1,867,994	2,122,812	1,612,291	△ 510,522	(注8)
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金等償還	434,225	397,363	486,945	530,975	687,702	733,672	806,949	765,285	807,271	804,781	△ 2,490	(注9)
支払利息	199,285	147,732	202,835	200,488	240,353	212,166	221,066	215,447	222,581	218,374	△ 4,207	(注10)
一般管理費	1,928	1,442	1,527	1,288	1,439	1,214	1,304	1,292	1,436	1,373	△ 64	(注11)
人件費	4,789	4,408	4,633	4,236	4,738	4,240	4,896	4,748	4,993	6,462	1,470	(注12)
その他支出	407,811	1,967,451	410,262	356,246	280,946	80,454	179,405	400,949	435,465	435,328	△ 137	(注13)
計	3,580,468	5,107,807	4,305,796	4,000,087	3,468,300	3,331,440	3,606,451	3,280,759	3,623,454	3,101,536	△ 521,918	

(注1) 補助金受入の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 債券発行額の減

(注4) 買取債権回収金収入の増

(注5) 買取債権利息の増等

(注6) 有価証券(譲渡性預金)の償還による収入の減等

(注7) 業務諸費の減等

(注8) 買取債権の取得の減

(注9) 債券の償還の減

(注10) 金融派生商品取引に係る支払利息の減等

(注11) 税金の減等

(注12) 人件費支出の増(決算額には、公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額を計上しています。)

(注13) その他の業務支出の減等(予算額には、公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額を計上しています。)

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	-	△ 70,000	-	-	-	-	-	-	7,400	7,400	-	
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政府出資金	14,000	14,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅金融支援機構債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	19,450	7,912	10,663	6,417	17,272	2,958	2,836	1,493	2,375	1,788	△ 807	(注1)
その他収入	6,763	123,325	53,909	49,339	34,011	33,500	11,102	11,343	5,646	5,080	△ 566	(注2)
計	40,213	75,237	64,572	55,756	51,283	36,459	13,938	12,836	15,421	14,248	△ 1,173	
支 出												
業務経費	8,376	3,697	5,155	5,130	5,871	3,354	3,994	3,435	2,997	2,711	△ 286	(注3)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金等償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	240	178	229	190	216	173	155	131	178	147	△ 31	(注4)
人件費	274	319	300	319	298	301	323	337	305	421	116	(注5)
その他支出	18,340	74,282	41,190	43,636	30,940	41,968	6,862	6,869	11,739	8,716	△ 3,023	(注6)
計	27,230	78,477	46,875	49,275	37,325	45,797	11,334	10,772	15,219	11,996	△ 3,224	

(注1) 保険料収入の減等

(注2) 金銭信託の減少による収入の減等

(注3) 業務諸費の減等

(注4) 管理諸費の減等

(注5) 人件費支出の増（決算額には、公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額を計上しています。）

(注6) 有価証券（譲渡性預金）の取得による支出の減等（予算額には、公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額を計上しています。）

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度			
	予算額	決算額	差 額	備考								
取 入												
国庫補助金	-	-	570	570	-	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	160,500	143,600	131,100	122,200	118,500	110,200	90,900	90,800	78,300	78,200	△ 100	(注1)
住宅金融支援機構債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	134,463	124,015	69,908	53,710	91,271	86,783	54,709	54,309	26,655	26,134	△ 520	(注2)
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	120,893	120,968	113,126	116,978	104,709	105,273	87,412	85,386	68,801	68,563	△ 239	(注3)
業務収入	17,819	16,209	13,161	13,625	11,937	10,888	8,255	8,016	5,875	6,045	170	(注4)
その他収入	8	113,323	23	19	132	11	15,121	15,025	63	6	△ 57	(注5)
計	433,684	518,115	327,888	307,102	326,550	313,154	256,397	253,536	179,693	178,948	△ 746	
支 出												
業務経費	1,401	863	390	399	399	961	1,009	756	780	552	△ 228	(注6)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	22,979	1,063	22,751	467	3,744	184	523	599	2,150	283	△ 1,867	(注7)
借入金等償還	397,500	392,900	294,600	294,600	264,000	263,700	249,600	249,600	172,000	172,000	-	
支払利息	11,070	9,619	7,837	7,727	6,506	5,688	3,932	3,832	2,724	2,725	2	
一般管理費	265	205	210	183	191	167	117	131	148	143	△ 5	
人件費	461	415	425	393	402	364	380	382	378	493	115	(注8)
その他支出	-	113,313	570	576	51,000	43,754	-	2	147	32	△ 115	(注9)
計	433,675	518,378	327,283	304,846	326,742	314,817	255,571	255,302	178,326	176,229	△ 2,097	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の減

(注4) 貸付金利息の増等

(注5) 金銭信託の減少による収入の減等

(注6) 業務諸費の減等

(注7) 貸付の減

(注8) 人件費支出の増（決算額には、公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額を計上しています。）

(注9) その他の業務支出の減（予算額には、公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額を計上しています。）

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
取 入												
国庫補助金	—	—	188,830	188,830	53,900	53,900	—	—	—	—	—	—
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府出資金	—	—	600	600	600	600	—	—	—	—	—	—
財政融資資金借入金	30,000	—	210,000	16,800	300,000	70,200	264,000	67,500	228,000	49,500	△ 178,500	(注1)
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構債券	344,587	107,484	159,041	48,638	150,343	56,837	519	376	710	622	△ 88	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構住宅地債券	42,273	44,085	37,342	8,522	5,405	163	76	14	102	94	△ 8	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	253,637	212,626	167,331	213,197	141,776	230,170	157,498	141,517	115,481	138,796	23,315	(注3)
業務収入	247,577	232,168	227,455	218,238	213,855	204,087	192,838	192,700	179,607	180,330	723	(注4)
その他収入	188,272	550,448	77,046	74,025	99,219	124,710	268,828	106,118	255,414	140,885	△ 114,528	(注5)
計	1,106,347	1,146,811	1,067,645	768,852	965,098	740,667	883,758	508,225	779,313	510,226	△ 269,087	
支 出												
業務経費	241,449	216,770	219,697	209,204	207,241	194,949	186,401	183,990	176,854	174,064	△ 2,790	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	580,356	338,385	649,049	281,860	502,842	240,386	367,877	153,660	358,376	148,615	△ 209,761	(注7)
借入金等償還	22,515	20,340	32,420	23,063	144,969	128,461	37,815	41,504	51,485	49,306	△ 2,178	(注8)
支払利息	17,860	14,151	18,203	17,110	24,798	18,534	20,484	20,301	18,423	18,271	△ 152	(注9)
一般管理費	1,302	1,091	1,153	991	1,061	915	705	712	816	787	△ 29	(注10)
人件費	2,246	2,237	2,240	2,145	2,279	1,988	2,087	2,077	2,107	2,731	624	(注11)
その他支出	183,626	636,748	265,682	478,033	187,320	162,358	83,050	138,994	53,502	109,858	56,355	(注12)
計	1,049,355	1,229,722	1,188,444	1,012,406	1,070,511	747,593	698,418	541,237	661,563	503,631	△ 157,932	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の増

(注4) 回信保険金収入の増等

(注5) 有価証券（譲渡性預金）の償還による収入の減等

(注6) 回信保険料支出の減等

(注7) 貸付の減

(注8) 債券の償還の減

(注9) 債券利息の減

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の増（決算額には、公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額を計上しています。）

(注12) 他勘定長期貸付の増等（予算額には、公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額を計上しています。）

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度			
	予算額	決算額	差 額	備考								
取 入												
国庫補助金	-	-	15,050	15,050	-	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金	82,000	82,000	79,000	79,000	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	20,000	20,000	8,325	8,325	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債券	500,000	-	-	-	200,000	200,400	99,805	99,878	-	-	-	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	3,780,820	4,518,547	3,757,576	3,739,132	2,915,293	3,116,172	2,535,802	2,524,786	2,086,317	2,081,485	15,148	(注1)
業務収入	895,497	891,348	759,582	769,506	648,150	661,734	563,732	568,346	487,904	488,985	1,081	(注2)
その他収入	4,275	1,093,487	1,257,686	846,098	52,002	5,272	1,140,745	550,444	502,314	482,134	△ 20,180	(注3)
計	5,262,392	6,605,360	5,877,219	5,457,112	3,815,445	3,983,578	4,340,084	3,743,254	3,056,535	3,052,584	△ 3,951	
支 出												
業務経費	34,166	27,905	25,637	25,081	26,127	25,971	21,770	19,828	16,399	14,945	△ 1,454	(注4)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	489	-	313	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金等償還	4,406,478	4,571,249	4,792,374	4,837,139	2,937,612	3,025,218	2,763,740	2,758,956	2,606,191	2,593,911	△ 12,280	(注5)
支払利息	846,350	833,858	792,215	790,897	530,826	527,736	447,822	447,059	370,361	370,110	△ 251	(注6)
一般管理費	1,783	1,392	1,380	1,508	1,593	1,359	1,117	1,102	1,174	1,136	△ 39	(注7)
人件費	3,051	2,775	2,782	2,595	2,755	2,436	2,661	2,590	2,622	3,431	810	(注8)
その他支出	49	2,463,715	348,873	330,114	171,700	593,464	794,595	553,863	86,334	85,806	△ 528	(注9)
計	5,291,877	7,901,385	5,963,262	5,987,646	3,870,612	4,176,185	4,031,705	3,783,398	3,083,081	3,069,339	△ 13,742	

(注1) 貸付回収金収入の増

(注2) 貸付金利息の増等

(注3) 有価証券（譲渡性預金）の償還による収入の減等

(注4) 業務諸費の減等

(注5) 債券の償還の減

(注6) 債券利息の減等

(注7) 管理諸費の減等

(注8) 人件費支出の増（決算額には、公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額を計上しています。）

(注9) その他の業務支出の減（予算額には、公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額を計上しています。）

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）を、当中期目標期間の最終年度までに、平成23年度に比べて15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	23年度	当中期目標期間					
	金額	24年度		25年度		26年度	
		金額	対23年度削減率	金額	対23年度削減率	金額	対23年度削減率
一般管理費	2,932	2,615	△10.8%	2,696	△8.0%	2,705	△7.7%

（注）26年度の特異要因経費は、消費税率引上げ相当額等である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳(補助金、借入金、債券発行等)

当法人の経常収益は943,767百万円で、その主な内訳は、買取債権利息や貸付金利息等の資金運用収益709,319百万円(経常収益の75.2%)、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益92,725百万円(経常収益の9.8%)などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益195,796百万円(経常収益の71.6%)、住宅融資保険勘定では正味収入保険料等の保険引受収益5,392百万円(経常収益の60.0%)、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益5,881百万円(経常収益の93.3%)、住宅資金貸付等勘定では団信特約料等の保険引受収益155,971百万円(経常収益の77.7%)、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益480,534百万円(経常収益の89.3%)となっている。

また、機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、証券化支援業務及び財形住宅資金貸付業務に必要な費用に充てるため、長期借入をし(民間借入金の期末残高88,200百万円)、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している(平成26年度1,441,263百万円、期末残高14,352,287百万円)。

平成26年度においては一般会計から証券化支援勘定において政府出資金6,689百万円及び優良住宅整備促進事業等補助金123,469百万円、住宅融資保険勘定において優良住宅整備促進事業等補助金7,400百万円をそれぞれ受け入れている。

なお、政府出資金のうち、証券化支援勘定において1.7百万円については、技術基準不適合案件に関する対応として、平成26年度に国庫に納付し同額を減資した。

② 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当法人の主な自己収入は、以下のとおりである。

資金運用収益：証券化支援業務における買取債権利息、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付業務、既往債権管理業務における貸付金利息等

保険引受収益：団体信用生命保険等業務における団信特約料、受取保険金等

役務取引等収益：独立行政法人勤労者退職金共済機構及び独立行政法人福祉医療機構からの受託業務に係る受託手数料等

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBS（資産担保証券等）について、投資家に対して期日ごとの元利払い保証を行う。

事業の主な財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））等（平成26年度1,414,347百万円）及び買取債権利息（平成26年度189,212百万円（現金ベース））であり、保証型に関しては保険料及び保証料（平成26年度395百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（債券利息等）159,185百万円、営業経費（事務費等）11,013百万円、役務取引等費用（手数料等）15,071百万円、その他業務費用（債券発行費償却等）9,500百万円である。

○事業計画・実績

(単位：戸、百万円)

	買 取 型				保 証 型			
	事業計画		買取実績		事業計画		保証実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
22年度	64,000	1,280,000	114,271	2,808,174.0	1,000	20,000	527	12,220.5
23年度（当初）	108,000	2,304,000	110,140	2,786,766.8	1,000	22,500	510	11,712.2
23年度（変更後）	118,000	2,960,900			1,000	25,100		
24年度	63,000	1,582,900	84,345	2,184,299.8	1,000	25,100	222	5,199.3
25年度（当初）	64,000	1,506,900	72,517	1,855,270.4	2,000	47,100	159	3,991.6
25年度（変更後）	86,000	2,052,100			2,000	47,100		
26年度（当初）	89,000	2,116,200	64,770	1,672,178.5	1,000	23,800	0	0
26年度（変更後）	91,000	2,320,500			1,000	25,500		

(注1) 保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

(注2) 平成23年度の事業計画（変更後）は平成23年度第3次補正予算を、平成25年度の事業計画（変更後）は平成25年度補正予算を、平成26年度の事業計画（変更後）は平成26年度補正予算を踏まえたものである。

○買取債権残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
22年度	308,686	6,437,220.4
23年度	401,159	8,609,872.9
24年度	460,819	9,982,719.2
25年度	508,693	10,981,806.5
26年度	543,781	11,639,363.8

○事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度増減
事業参加金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	1	1	1	1	1	—
地方銀行	63	64	64	64	64	—
第二地方銀行	39	39	38	38	38	—
信用金庫（※1）	161	162	160	157	156	△1
信用組合	19	19	19	18	19	1
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会（※2）	11	11	9	9	9	—
信用漁業協同組合連合会	0	0	0	0	0	—
貸金業者、保険会社、その他銀行	25	25	25	23	22	△1
計	336	338	333	327	326	△1
適合証明検査機関						
指定確認検査機関等	120	122	123	125	128	3
計	120	122	123	125	128	3

（※1）証券化支援事業（買取型）に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない2機関を除いている。

（※2）証券化支援事業（買取型）に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない1機関を除いている。

イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務である。

事業の主な財源は、民間金融機関から徴収する保険料（平成26年度1,764百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用（保険金支払等）2,565百万円、営業経費（事務費等）553百万円である。

○保険価格の総額・保険関係成立実績

(単位：戸、百万円)

	保険価額の総額 (※)	保険関係成立実績	
		件数	金額
22年度 (※)	1,950,000	38,601	637,416.8
23年度 (※)	755,900	31,422	479,939.8
24年度	288,000	25,519	255,137.0
25年度	284,900	25,576	185,975.0
26年度 (※)	351,500	29,340	219,058.3

（※）平成22年度の予算上は6,000億円であるが、約1.35兆円（平成21年度第2次補正予算による増加事業量分の平成22年度想定）を加えた約1.95兆円を金融機関との保険契約価額の上限とする。平成23年度の予算上は7,000億円であるが、平成21年度2次補正予算の未実行分559億円を加えた7,559億円を金融機関との保険契約価額の上限とする。また、平成26年度の予算上は3,005億円であるが、510億円（「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）による増加事業量分の平成26年度想定）を加えた3,515億円を金融機関との保険契約価額の上限とする。

ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の主な財源は、財形住宅債券（平成26年度26,134百万円）、民間借入金（平成26年度78,200百万円）及び貸付金利息（平成26年度6,011百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）2,856百万円、営業経費（事務費等）690百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
22年度	3,000	56,000	41	621.4	1,062.9
23年度	3,000	56,000	15	246.0	467.1
24年度	500	9,000	16	209.2	183.6
25年度	500	9,000	37	604.2	599.4
26年度	200	4,000	22	352.8	282.9

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
22年度	89,564	824,438.3
23年度	80,706	707,643.6
24年度	72,139	602,436.9
25年度	64,651	517,535.1
26年度	58,095	449,211.6

○委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定)

(単位：機関)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度増減
金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	4	4	3	3	3	—
地方銀行	61	62	62	62	62	—
第二地方銀行	41	41	40	40	40	—
信用金庫	270	270	269	266	266	—
信用組合	97	97	96	96	96	—
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会	36	36	35	35	33	△2
信用漁業協同組合連合会	27	26	26	26	26	—
その他	7	7	9	9	9	—
計	560	560	557	554	552	△2
地方公共団体等						
都道府県	46	46	46	46	46	—
市等	238	239	245	246	249	3
指定確認検査機関等	—	65	66	66	68	2
計	284	350	357	358	363	5

(注) 複数の勘定にまたがる場合は、1機関として計上している。

エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務には、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務などがある。

事業の主な財源は、住宅資金融通業務に関しては財政融資資金借入金（平成26年度49,500百万円）及び貸付金利息（平成26年度21,261百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成26年度66,677百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等17,806百万円、保険引受費用（弁済金等）167,146百万円、営業経費（事務費等）6,851百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成22年度 (単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	1	9.0	28.0
	災害予防等	300	2,400	80	584.9	497.5
	小計	2,300	32,400	81	593.9	525.5
密集市街地建替等	10,000	254,000	15,372	145,491.1	136,371.2	
賃貸住宅	30,000	261,000	17,034	158,145.5	201,479.9	
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△ 24	△ 92.6	8.7	
合計	42,500	551,400	32,463	304,137.9	338,385.2	

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成23年度 (単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	12,000	210,000	4,340	62,788.4	16,519.5
	災害予防等	300	2,400	43	69.4	559.0
	小計	12,300	212,400	4,383	62,857.8	17,078.5
密集市街地建替等	10,000	254,000	14,841	104,454.7	108,492.1	
賃貸住宅	20,000	170,000	10,148	97,563.3	156,280.4	
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△ 14	△ 89.5	8.6	
合計	42,500	640,400	29,358	264,786.3	281,859.6	

(注1) 災害復興住宅の事業計画は、平成23年度第1次補正予算を踏まえたものである。

なお、平成23年度当初予算の災害復興住宅の事業計画については、戸数は2,000戸、金額は30,000百万円である。

(注2) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成24年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	17,000	300,000	4,511	70,506.7	68,442.0
	災害予防等	100	1,000	44	263.9	361.2
	小計	17,100	301,000	4,555	70,770.6	68,803.2
密集市街地建替等		5,000	55,000	9,326	69,520.4	84,497.6
賃貸住宅		16,000	155,000	1,713	7,466.2	87,079.5
個人住宅(経過措置分)		10	100	7	46.5	6.0
合計		38,110	511,100	15,601	147,803.7	240,386.3

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、賃貸住宅の貸付契約実績については、当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）3,466戸、39,495百万円を差し引いたものであるが、平成24年度に新規融資承認した実績は5,179戸、46,961百万円である。

平成25年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	15,000	264,000	3,200	57,807.1	66,732.7
	災害予防等	100	1,000	52	335.0	348.8
	小計	15,100	265,000	3,252	58,142.1	67,081.5
密集市街地建替等		5,000	55,000	7,750	48,295.9	33,469.6
賃貸住宅		11,000	108,000	5,764	52,856.0	53,103.7
個人住宅(経過措置分)		10	100	△1	△10.3	5.0
合計		31,110	428,100	16,765	159,283.7	153,659.7

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成26年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	13,000	228,000	2,136	40,357.2	51,122.0
	災害予防等	100	1,000	47	275.5	309.9
	小計	13,100	229,000	2,183	40,632.7	51,431.9
密集市街地建替等		5,000	55,000	7,074	52,686.2	41,688.3
賃貸住宅		11,000	108,000	8,618	80,821.8	55,494.4
個人住宅(経過措置分)		10	100	△1	△10.3	0.0
合計		29,110	392,100	17,874	174,130.4	148,614.5

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

○団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約

（単位：件、百万円）

	新規加入		保有残高	
	件数	金額	件数	金額
22年度	90,965	2,234,246.8	2,164,726	23,995,121.5
23年度	83,162	2,085,990.6	1,990,053	22,251,980.2
24年度	63,152	1,593,187.9	1,814,230	20,443,766.7
25年度	54,293	1,356,952.3	1,660,727	18,916,948.1
26年度	47,583	1,202,152.7	1,525,904	17,565,542.1

団信弁済履行額

（単位：件、百万円）

	件数	金額
22年度	11,713	103,078.3
23年度	11,621	98,651.7
24年度	10,745	88,980.3
25年度	10,203	84,410.6
26年度	9,378	77,053.9

○貸付金残高

（単位：件、百万円）

	件数	金額
22年度	13,169	877,272.1
23年度	14,794	945,849.4
24年度	18,572	955,463.9
25年度	21,716	967,011.2
26年度	23,947	976,772.6

○受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人勤労者退職金共済機構 労働者住宅設置資金業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
22年度	—	—	—	191	7,586.2
23年度	—	—	—	175	6,796.6
24年度	—	—	—	159	5,848.0
25年度	—	—	—	142	4,673.3
26年度	—	—	—	125	3,924.5

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成融資業務 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	22年度	—	—	—	213	526.0
	23年度	—	—	—	183	408.4
	24年度	—	—	—	162	308.8
	25年度	—	—	—	123	208.9
	26年度	—	—	—	77	152.7
転貸	22年度	120,000	925	18,041.0	60,110	753,116.6
	23年度	90,000	556	10,790.7	56,836	689,992.0
	24年度	70,000	758	13,874.7	53,119	625,421.0
	25年度	70,000	1,142	19,956.4	50,052	572,932.7
	26年度	70,000	751	13,107.2	47,219	525,127.1
共同住宅	22年度	—	—	—	—	—
	23年度	—	—	—	—	—
	24年度	—	—	—	—	—
	25年度	—	—	—	—	—
	26年度	—	—	—	—	—

(注1) 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含む。

(注2) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止。

独立行政法人福祉医療機構 年金被保険者住宅融資業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
22年度	—	—	—	91,389	330,057.7
23年度	—	—	—	81,988	284,146.0
24年度	—	—	—	73,596	246,690.7
25年度	—	—	—	66,059	214,299.5
26年度	—	—	—	59,642	185,863.4

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。

オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成16年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の主な財源は、貸付金利息（平成26年度484,825百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）349,631百万円、役務取引等費用（手数料等）7,867百万円、営業経費（事務費等）7,077百万円である。

○貸付契約実績・資金交付実績

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	△ 95	△ 1,477.3	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	△ 95	△ 1,477.3	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		△ 26	△ 250.0	502.0
個人住宅		△ 2	△ 68.0	△ 12.7
合計		△ 123	△ 1,795.3	489.3

(注1) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

(注2) 資金交付実績の△は、資金交付の実績を資金交付後に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		△ 40	△ 309.5	312.5
個人住宅		—	—	—
合計		△ 40	△ 309.5	312.5

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成24年度 (単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
	密集市街地建替等	—	—	—
	賃貸住宅	—	—	—
	個人住宅	△ 2	△ 39.4	—
	合計	△ 2	△ 39.4	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成25年度 (単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
	密集市街地建替等	—	—	—
	賃貸住宅	—	—	—
	個人住宅	△ 3	△ 29.1	—
	合計	△ 3	△ 29.1	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成26年度 (単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
	密集市街地建替等	—	—	—
	賃貸住宅	—	—	—
	個人住宅	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
22年度	2,097,397	23,645,628.2
23年度	1,837,265	19,701,996.3
24年度	1,614,697	16,513,500.8
25年度	1,419,192	13,934,544.1
26年度	1,252,351	11,814,392.5

(3) 補助金の執行状況等

名称	住宅金融円滑化緊急対策費補助金
概要	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成 21 年 12 月 8 日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた 3 段階構えの経済対策」（平成 22 年 9 月 10 日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO2対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	住宅投資の拡大等に資するよう、住宅ローンの金利引下げ等を的確に実施する。
申請方法	借入申込書に記載する方法等による。
申請期限	<ul style="list-style-type: none"> ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた 3 段階構えの経済対策」に係る住宅ローンの金利引下げ等・・・平成23年9月30日 ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO2対策の推進に係る住宅ローンの金利引下げ等・・・平成24年10月31日 ・保険料率の引下げ・・・平成22年12月30日
終了予定時期	対象者の返済終了時。
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

○証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：△0.3% → △1.0%）等（平成22年2月15日から平成27年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
214,566件 5,613,244.6百万円	161,494.1百万円	51,345.6百万円	212,839.7百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	対 策 実 施 期 間					対 策 終 了 後					
		平成21年度		平成22年度			平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		260,000.0	-	-	223,500.0	-	-	-	-	-	△ 6.2	△ 0.9
住宅融資保険業務より振替え		-	-	-	70,000.0	-	38,100.0	-	-	-	-	-
繰り越し額		0.0	259,931.1	259,510.0	258,430.6	549,629.2	543,787.9	575,655.7	567,619.6	541,977.6	487,811.5	434,435.4
発生運用益		0.0	9.2	8.6	212.3	257.4	748.1	1,148.7	△ 1,259.1	1,601.3	1,603.0	1,475.9
(累積運用益)		0.0	9.2	17.8	230.2	487.5	1,235.6	2,384.3	1,125.2	2,726.5	4,329.5	5,805.4
小計	①	260,000.0	259,940.3	259,518.6	552,143.0	549,886.6	582,636.0	576,804.4	566,360.5	543,578.9	489,414.5	435,911.3
金利引き下げ経費額	②	68.9	430.3	1,088.0	2,513.8	6,098.7	6,980.2	9,184.8	24,382.8	55,767.3	54,979.1	51,345.6
(累積金利引き下げ額)		68.9	499.2	1,587.2	4,101.0	10,199.7	17,179.9	26,364.7	50,747.6	106,514.9	161,494.1	212,839.7
補助金残額	①-②	259,931.1	259,510.0	258,430.6	549,629.2	543,787.9	575,655.7	567,619.6	541,977.6	487,811.5	434,435.4	384,565.7

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間：△0.3% → △1.0%（東日本大震災の被災地））等（平成23年12月1日から平成27年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
9,261件 [53,570件] (※) 241,432.6百万円 [1,501,916.6百万円]	3,360.9百万円	2,650.0百万円	6,010.9百万円

(※) [] は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間△0.3% → △0.7%）。なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外。

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	対策実施期間				対策終了後			
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		15,900.0	-	-	-	-	-	-	-
住宅融資保険業務より振替え		-	-	-	3,942.0	-	-	-	-
繰り越し額		0.0	15,900.0	15,893.4	15,867.9	19,716.1	19,490.7	19,026.5	16,540.1
発生運用益		0.1	3.9	10.4	10.6	△ 6.4	5.6	34.8	38.0
(累積運用益)		0.1	4.1	14.4	25.0	18.6	24.2	59.1	97.1
小計	①	15,900.1	15,903.9	15,903.7	19,820.5	19,709.7	19,496.4	19,061.4	16,578.2
金利引き下げ経費額	②	0.1	10.5	35.8	104.3	219.0	469.8	2,521.3	2,650.0
(累積金利引き下げ額)		0.1	10.7	46.5	150.8	369.8	839.6	3,360.9	6,010.9
補助金残額	①-②	15,900.0	15,893.4	15,867.9	19,716.1	19,490.7	19,026.5	16,540.1	13,928.2

○住宅融資保険業務

- 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成22年1月29日から平成26年3月31日まで）

(実績等)

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,577件 447,889百万円	28,054.7百万円	-	28,054.7百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	対策実施期間				対策終了後			
		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		140,000.0	-	-	-	-	-	-	-
繰り越し額		0.0	134,099.2	127,846.1	121,083.6	45,127.5	44,393.7	3,983.5	23.0
発生運用益		0.0	33.2	38.2	25.0	7.3	14.4	1.4	0.0
(累積運用益)		0.0	33.2	71.4	96.4	103.8	118.2	119.6	119.6
小計	①	140,000.0	134,132.4	127,884.3	121,108.6	45,134.8	44,408.1	3,985.0	23.0
保険料率引き下げ経費額	②	5,900.8	6,286.3	6,800.7	5,981.1	741.1	2,324.6	20.0	0.0
(累積保険料率引き下げ額)		5,900.8	12,187.1	18,987.8	24,968.9	25,710.1	28,034.7	28,054.7	28,054.7
証券化支援業務への振替え	③	0.0	0.0	0.0	70,000.0	0.0	38,100.0	3,942.0	0.0
国庫返納額	④	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0
(累積国庫返納額)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0
補助金残額	①-②-③-④	134,099.2	127,846.1	121,083.6	45,127.5	44,393.7	3,983.5	23.0	-

名称	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金
概要	東日本大震災により被害を受けた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	被災者の自力再建等の支援に資するよう、災害復興住宅融資等を的確に実施する。
申請方法	災害復興住宅融資の申込み又は返済方法変更の申出による。
申請期限	平成30年3月31日
終了予定時期	対象者の返済終了時。
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

○災害復興住宅融資業務

- ・災害復興住宅融資業務に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成27年3月31日まで）

(実績等)

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
16,797戸 269,248.7百万円	12,619戸 202,513.7百万円	4,765.1百万円	4,681.9百万円	9,446.9百万円

(※) 資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載している。

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		188,400.0	53,900.0	-	-
繰り越し額		0.0	188,395.9	241,178.4	238,229.4
発生運用益		90.3	280.2	324.0	317.3
(累積運用益)		90.3	370.5	694.5	1,011.8
小計	①	188,490.3	242,576.1	241,502.4	238,546.7
金利引下げ経費額	②	94.4	1,397.6	3,273.0	4,681.9
(累積金利引下げ額)		94.4	1,492.0	4,765.1	9,446.9
補助金残額	①-②	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9

○返済方法の変更に係る金利引下げ

(平成23年3月11日から平成27年3月31日まで)

(実績等)

適用件数	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
4,463件	3,691.3百万円	820.9百万円	4,512.2百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位: 百万円)

金額	時期	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		18,300.0	-	-	-
繰り越し額		0.0	17,411.2	15,889.7	14,638.2
発生運用益		5.2	13.9	10.4	8.5
(累積運用益)		5.2	19.1	29.5	38.0
小計	①	18,305.2	17,425.2	15,900.1	14,646.7
金利引下げ経費額	②	893.9	1,535.4	1,261.9	820.9
(累積金利引下げ額)		893.9	2,429.4	3,691.3	4,512.2
補助金残額	①-②	17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8

【優良住宅整備促進事業等補助金 (※)】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等により発生する減収に係る負担増加に対応し、財務の強化を図るため補助金を一括で受け入れている。

(※)「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る預り補助金等の管理状況等について記載。

○証券化支援業務

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間又は10年間：△0.3%→△0.6%）等（平成27年2月9日から平成27年3月31日まで）

(実績等)

申請件数、金額 (※)	買取・付保件数、金額	補助金活用額	
		当年度分	合計
45,446件 1,410,728百万円	12,725件 360,713百万円	58.1百万円	58.1百万円

※「申請件数、金額」は、「買取・付保件数、金額」に申請済・未実行分（未辞退）を加えたもの

(預り補助金等の管理状況)

(単位: 百万円)

金額	時期	平成26年度
		3月31日
補助金受入額		105,400.0
繰り越し額		0.0
発生運用益		0.7
(累積運用益)		0.7
小計	①	105,400.7
金利引き下げ経費額	②	58.1
(累積金利引き下げ額)		58.1
補助金残額	①-②	105,342.5

○住宅融資保険業務

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成27年2月9日から平成27年3月31日まで）

(実績等)

付保件数、金額	補助金活用額	
	当年度分	合計
3,320件 9,787百万円	943.6百万円	943.6百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位:百万円)

金額	時期	平成26年度 3月31日
補助金受入額		7,400.0
繰り越し額		0.0
発生運用益 (累積運用益)		0.0
小計	①	7,400.0
保険料率引き下げ経費額 (累積保険料率引き下げ額)	②	943.6
補助金残額	①-②	6,456.5